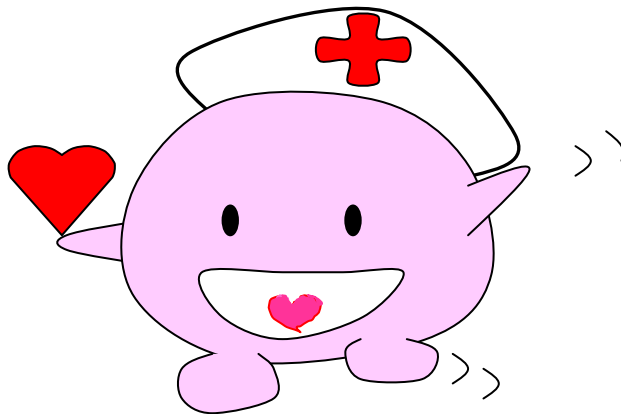


平成 28 年度

岩手県献血推進協議会資料



ココロンちゃん!

岩手県献血マスコットキャラクター

平成 28 年 12 月 26 日

岩 手 県



# 目 次

## 報告事項

平成 28 年度献血推進事業等の概況について . . . P 1

## 協議事項

平成 29 年度岩手県献血目標について . . . P 9

平成 29 年度岩手県献血推進計画について . . . P 11

# 報告事項 1

## 平成 28 年度献血推進事業等の概況について

### 1 平成 28 年度献血推進事業の概況について

#### (1) 啓発事業の実施

実施事項	実施時期	内 容
愛の血液助け合い運動	7/1～ 7/31	県、市町村及び日本赤十字社岩手県支部の連携により、各種媒体を活用し、集中的に広報活動を行った。 ・ポスターの掲示、広報誌・ホームページへの掲載など ・コンビニ情報発信（セブンイレブン 118 店舗、ファミリーマート 111 店舗へのポスター掲示）
はたちの献血キャンペーン	1/1～ 2/28	新たに成人を迎える若者を中心とした県民各層に対し、献血意識の啓発を行う。 ・ポスターの掲示、広報誌・ホームページへの掲載など ・コンビニ情報発信（セブンイレブン 118 店舗及びファミリーマート 114 店舗へのポスター掲示）（予定）
各種イベント献血	随時	・クリスマス献血（主催：全国学生献血推進実行委員会、岩手県赤十字血液センター 12/4～12/25） ・バレンタイン献血（主催：岩手県赤十字血液センター 2/1～2/14）
献血啓発ポスター	12 月	若者世代を中心とした県民へ、献血への理解を深めていただき、献血協力への動機付けを行うことを目的に啓発ポスターを制作し、駅構内、電車・バス車内に掲示を行う。 ・啓発ポスターの制作・掲示 12 月 1 日～12 月 28 日 駅構内（JR、IGR、三陸鉄道） 計 33 か所 12 月 1 日～12 月 31 日 電車車内（JR、IGR、三陸鉄道） 計 157 車両 12 月 1 日～12 月 30 日 バス車内（県交通、県北バス） 計 300 台

#### (2) ボランティア団体の育成

実施事項	実施時期	内 容
各種ボランティア団体の育成強化	通年	ライオンズクラブ、学生献血ボランティア及び各種団体等に対し献血制度の啓発を行った。 ・献血推進専門員（4 人）によるボランティア団体等地域的組織への啓発 延べ 18 団体（平成 28 年 11 月末現在）

#### (3) 若年層対策

実施事項	実施時期	内 容
高校生献血の推進	通年	岩手県高等学校長協会総会において、高校献血への協力要請を行った。高校 78 校（78 校中）を訪問し啓発資材の配布等により、献血思想の普及を行うとともに、高校献血への協力要請を行った。

#### (4) 表彰等事業の推進

実施事項	実施時期	内 容
知事・日赤県支部長感謝状の贈呈等	7/27	「愛の血液助け合い運動」の一環として、献血推進協力団体等に対する感謝状の贈呈並びに厚生労働大臣表彰状及び感謝状の伝達を行った。 ・厚生労働大臣表彰状贈呈団体 1 団体 ・厚生労働大臣感謝状贈呈団体 6 団体 ・知事及び日赤県支部長感謝状贈呈団体 11 団体

(5) 血液製剤使用適正化の普及

実施事項	実施時期	内 容
合同輸血療法委員会の開催	11/5	調査研究報告、講演会等を実施し、血液製剤の適正使用の啓発を行った。(参加人員：83名) ・平成28年度調査研究事業(「H28 アンケート調査」)中間報告 ・特別講演Ⅰ：「認定輸血検査技師の役割と新Ⅰ&Ⅱの紹介」 講師：岩手医科大学附属病院 中央臨床検査部 技師長 後藤 健治先生 ・特別講演Ⅱ：「学会認定・臨床輸血看護師の活動」 講師：黒石市国民健康保険黒石病院 看護師長 西塚 和美先生 ・特別講演Ⅲ：「病院における認定医の役割と活動について」 講師：岩手医科大学医学部 臨床検査医学講座 准教授 鈴木 啓二郎先生
血液製剤使用適正化推進委員会の開催	11/21	血液製剤適正使用の推進方策及び血液製剤の需要見込量等について協議を行った。 なお、血液製剤の使用適正化を図るための啓発資材を、医療機関、岩手医科大学医学部学生に配布予定。

(6) 複数回献血クラブの推進

実施事項	実施時期	内 容
複数回献血協力者の確保	通年	献血接遇時に、リーフレットを使用しながら複数回献血協力者確保制度について説明、勧誘を行った。 ・登録者数：3,405名(平成28年11月末現在)

(7) 献血受入環境の整備

実施事項	実施時期	内 容
効果的な献血計画(配車計画)	通年	より効率的な献血受入れのため、献血協力者の動向等に十分配慮した献血計画を策定した。
献血ルーム「メルシー」の機能強化	通年	円滑な受入れに配慮した環境整備の促進(成分献血予約の促進、献血者サービス、職員接遇研修等)、長期間休眠献血者への献血依頼を行ったほか、献血ルーム周辺企業、団体、専門学校を訪問し献血協力の依頼をした。チラシ、パンフレットを活用し検診医師から献血者に対し健康指導を行った。

(8) 東日本大震災・津波の影響

沿岸地域での献血実績について、県内のバス稼働割合は震災前と同程度まで回復しつつある。また、医療機関への血液の供給については、関係機関の協力により大きな支障をきたすことなく届けることができた。

(9) 台風10号の影響

台風10号の影響により、献血ルームを1日閉鎖し、献血バスは延べ9台の運転を見合わせ、後日7台を追加で配車した。

[参 考] 報道各社による献血啓発

- ・日本赤十字社作成の献血啓発CM(「はたちの献血」)を、民放テレビ局(4社)において計438本、民放ラジオ局(6社)において895本、無償放送いただいた。
- ・日本赤十字社作成の若年層を中心とした献血啓発のCMを、民放テレビ局(4社)において計325本、民放ラジオ局(2社)において377本、無償放送いただいた。
- ・NHK盛岡放送局において、毎週金曜日お昼に献血情報番組を無償放送いただいた。
- ・岩手日報朝刊において、翌日の献血会場の周知記事を無償掲載いただいた。

## 2 献血の状況

### (1) 平成27年度岩手県の血液事業の概要

①全血献血 適正使用の進展等により医療機関での需要が減少したため、供給量は前年度に比べて減少した。 需要の減少に伴い、献血バスの配車計画の見直し等を行った結果、献血者は前年度と比べて減少したが、400mL献血の推進に取り組んだため、400mL献血の献血者数は前年度と同等であった。 なお、医療機関の需要には支障なく応えることができた。
②成分献血(血漿) 血漿の供給量は前年度とほぼ同じであったが、東北ブロック内で必要な血漿量を確保するため、血漿の献血者は前年度と比べて増加した。
③成分献血(血小板) 適正使用の進展等により医療機関での需要が減少したため、供給量は前年同期に比べて減少した。 また、需要の減少に伴い、東北ブロック内での採血調整システム(その日に必要とする血小板をブロック内で確保し、必要数が確保できた際には後日の協力をお願いする仕組み)により調整した結果、献血者は前年度と比べて減少した。

#### ア 献血者の現状

単位:人・%

内 訳	平成27年度		平成26年度		対前年度比		平成27年度事業計画		
	献血者数(A)	構成比	献血者数(B)	構成比	差引増減(A-B)	前年度比(A/B)	献血者数(C)	事業計画比(A/C)	
全血献血	実人数	34,380	75.9	36,692	76.1	△ 2,312	93.7	36,600	93.9
	200mL換算数	65,986		68,323		△ 2,337	96.6	70,200	94.0
	200mL	2,774	6.1	5,061	10.5	△ 2,287	54.8	3,000	92.5
	400mL	31,606	69.8	31,631	65.6	△ 25	99.9	33,600	94.1
成分献血	実人数	10,898	24.1	11,516	23.9	△ 618	94.6	11,800	92.4
	血漿	3,413	7.5	2,158	4.5	1,255	158.2	2,300	148.4
	血小板	7,485	16.5	9,358	19.4	△ 1,873	80.0	9,500	78.8
合計	45,278	100.0	48,208	100.0	△ 2,930	93.9	48,400	93.5	

構成比・増減率は小数第2位を四捨五入

#### イ 輸血用血液の供給(需要)状況

単位:本(200mL換算)・%

製 剤 名	平成27年度		平成26年度		対前年度比		平成27年度事業計画	
	供給数(A)	構成比	供給数(B)	構成比	差引増減(A-B)	前年度比(A/B)	供給数(C)	事業計画比(A/C)
赤血球	60,430	32.8	62,771	31.1	△ 2,341	96.3	65,000	93.0
血漿	23,689	12.9	23,897	11.8	△ 208	99.1	25,002	94.7
血小板	99,860	54.3	115,005	57.0	△ 15,145	86.8	113,000	88.4
合計	183,979	100.0	201,673	100.0	△ 17,694	91.2	203,002	90.6

構成比・増減率は小数第2位を四捨五入

血液自給(県内献血/輸血用血液供給)の状況

- ①赤血球製剤は、自給率103.7%であった。
  - ②血漿製剤は、自給率100%であった。
  - ③血小板製剤は、200mL換算で約15,000本を他県から調整し自給率84.5%であった。
- ※不足分はブロック内の応援によりまかなった。

(2) 平成28年度岩手県の血液事業の概要(4～11月累計)

①全血献血 400mL献血の推進に取り組んだため、200mL献血が減少したものの400mL献血は前年同期と同等だった。 供給量は前年同期より若干増えたものの、医療機関の需要には支障なく応えることができた。
②成分献血(血漿) 原料血漿の確保必要量の増加に伴い、登録者への協力要請の強化及び街頭での誘引活動を強化した結果、献血者は前年同期と比べて増加した。
③成分献血(血小板) 適正使用の進展等により医療機関での需要が減少したため、供給量は前年同期に比べて減少した。 また、需要の減少に伴い、東北ブロック内での採血調整システム(その日に必要とする血小板をブロック内で確保し、必要数が確保できた際には後日の協力をお願いする仕組み)により調整した結果、献血者は前年同期と比べて減少した。 なお、医療機関の需要には支障なく応えることができた。

ア 献血者の現状

単位:人・%

	内 訳	平成28年度		平成27年度		対前年度比		平成28年度事業計画	
		献血者数(A)	構成比	献血者数(B)	構成比	差引増減(A-B)	前年度比(A/B)	献血者数(C)	事業計画比(A/C)
全血献血	実人数	21,121	73.3	22,327	75.3	△ 1,206	94.6	22,418	94.2
	200mL換算数	41,441		42,681		△ 1,240	97.1	43,567	95.1
	200mL	801	2.8	1,973	6.7	△ 1,172	40.6	1,269	63.1
	400mL	20,320	70.5	20,354	68.6	△ 34	99.8	21,149	96.1
成分献血	実人数	7,696	26.7	7,338	24.7	358	104.9	9,379	82.1
	血 漿	2,777	9.6	2,258	7.6	519	123.0	2,608	106.5
	血 小 板	4,919	17.1	5,080	17.1	△ 161	96.8	6,771	72.6
合 計		28,817	100.0	29,665	100.0	△ 848	97.1	31,797	90.6

構成比・増減率は小数第2位を四捨五入

イ 輸血用血液の供給(需要)状況

単位:本(200mL換算)・%

製 剤 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比		平成28年度事業計画	
	供給数(A)	構成比	供給数(B)	構成比	差引増減(A-B)	前年度比(A/B)	供給数(C)	事業計画比(A/C)
赤 血 球	40,769	33.3	39,554	32.5	1,215	103.1	39,800	102.4
血 漿	17,125	14.0	15,248	12.5	1,877	112.3	15,700	109.1
血 小 板	64,650	52.8	66,905	55.0	△ 2,255	96.6	71,000	91.1
合 計	122,544	100.0	121,707	100.0	837	100.7	126,500	96.9

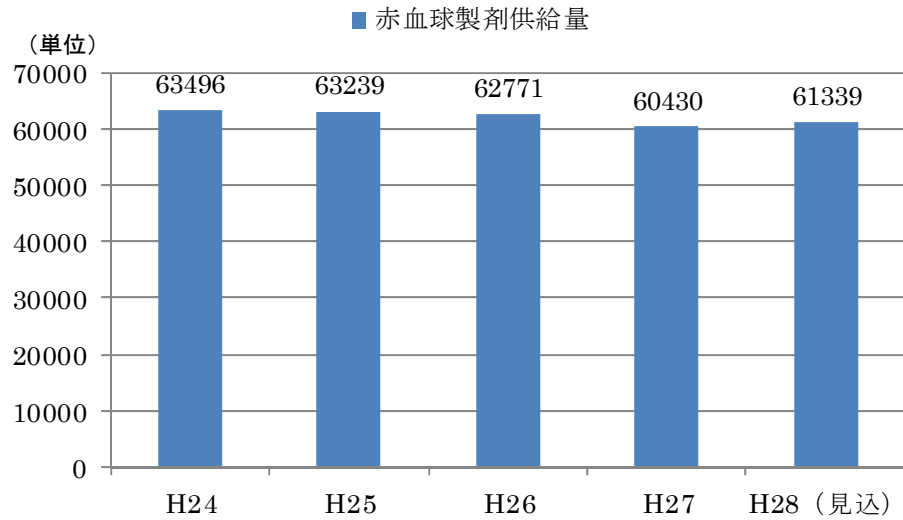
構成比・増減率は小数第2位を四捨五入

血液自給(県内献血/輸血用血液供給)の状況

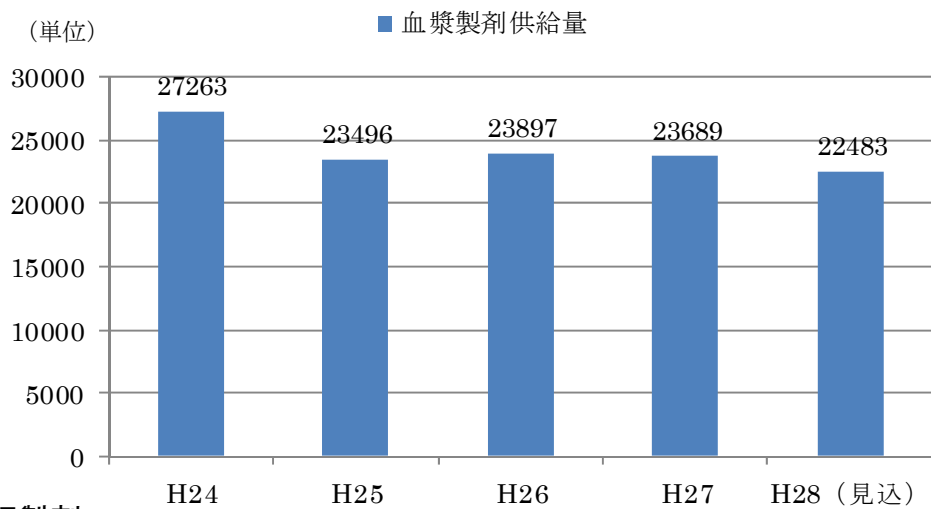
- ①赤血球製剤は、自給率97.9%であった。
- ②血漿製剤は、自給率100%であった。
- ③血小板製剤は、自給率90.6%であった。

(3) 血液製剤の県内供給量の年次推移(平成24年度から平成28年度(見込み))

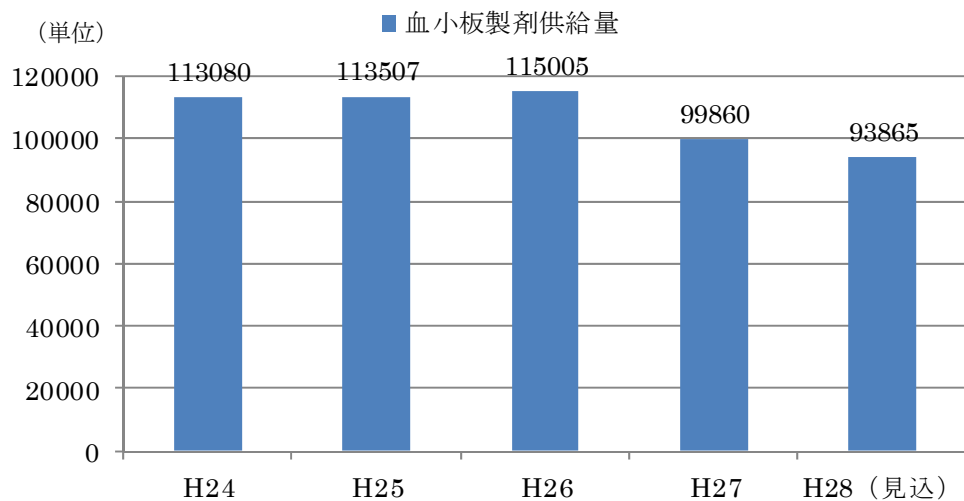
①赤血球製剤



②血漿製剤



③血小板製剤





(4) 年度別献血者数

(単位:人・%)

	献血者数	献血者数内訳		
		200mL献血	400mL献血	成分献血
平成23年度	100 51,927	23.8 12,356	48.4 25,156	27.8 14,415
平成24年度	100 53,623	24.3 13,043	49.3 26,432	26.4 14,148
平成25年度	100 52,322	20.3 10,646	54.9 28,715	24.8 12,961
平成26年度	100 48,208	10.5 5,061	65.6 31,631	23.9 11,516
平成27年度	100 45,278	6.1 2,774	69.8 31,606	24.1 10,898

※東日本大震災により、平成23年3月12日～4月17日まで献血を休止した。

(5) 年度別高校献血実施状況

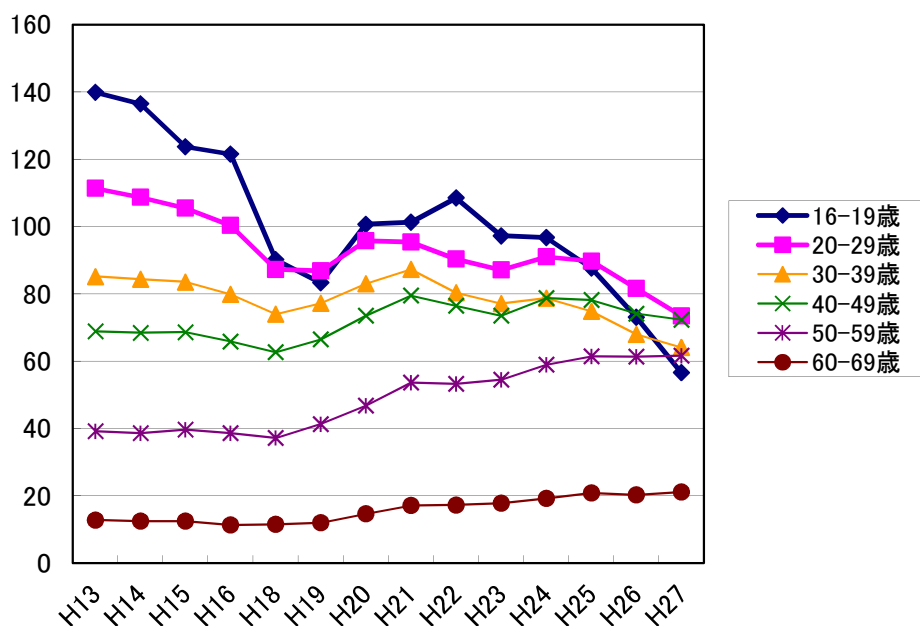
(単位:人・%)

	学校数	献血実施校	生徒数	献血生徒数	献血率
平成23年度	79	64	31,809	1,414	4.4
平成24年度	78	72	34,945	1,415	4.0
平成25年度	78	72	33,217	1,362	4.1
平成26年度	78	71	33,073	1,132	3.4
平成27年度	78	70	32,526	775	2.4

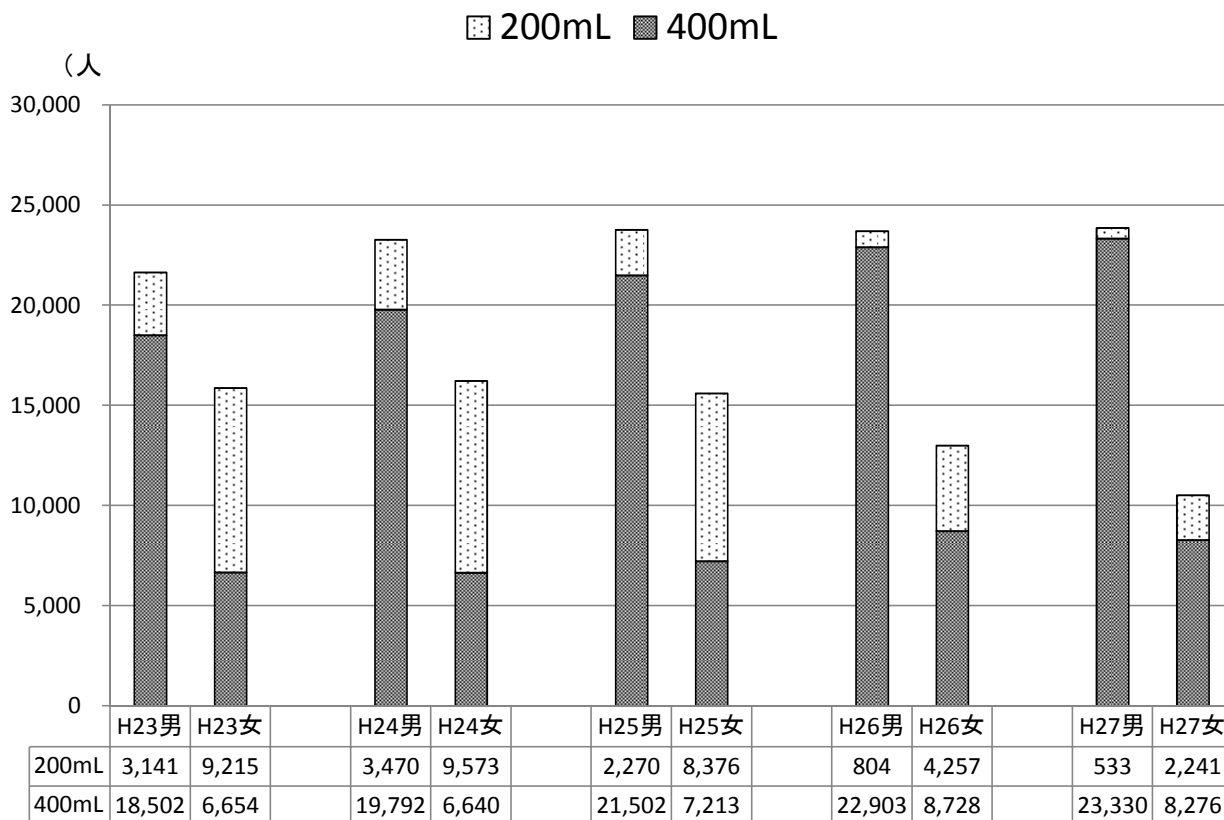
※「生徒数」及び「献血率」は献血実施校における数値である。

※平成23年度は、東日本大震災の影響により13校献血を中止した。

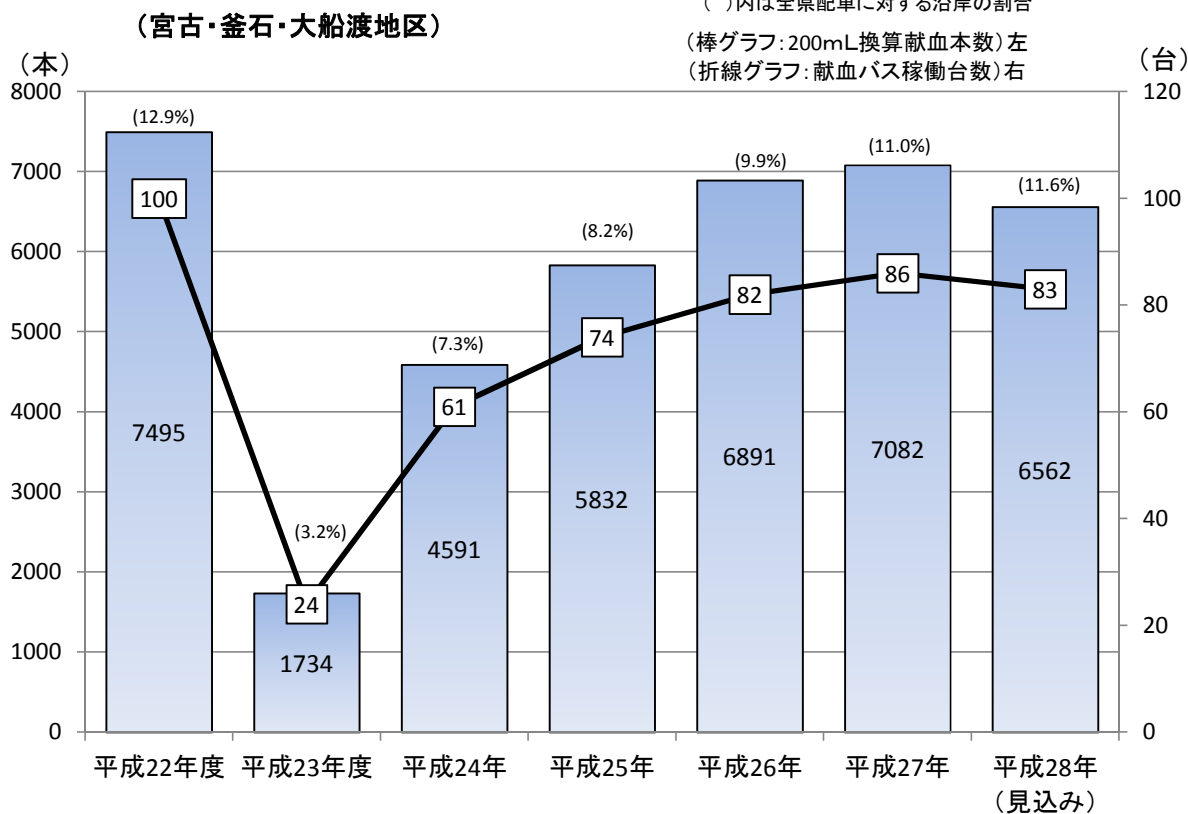
(6) 年齢階級別人口千人当たりの献血者数



(7) 男女別・献血種別・年度別献血状況(全血献血)



(8) 沿岸地区年度別献血状況(全血献血)



※平成28年度については11月末現在の実績値に12~3月の計画を合算し見込みとして計上しております。また、宮古地区では延べ2台減車となっております。(7月に1台増車、8月の台風10号の影響により3台減車)

(29 年度計画)

平成 29 年度の献血目標人員は、

全血献血 33,170 人、成分献血 12,095 人とする。

- 1 この目標人員は、県内の医療機関における血液製剤の需要に対応するとともに、国から示されたアルブミン製剤等血漿分画製剤用の原料血漿確保目標量を確保するために必要な献血者数を定めるものである。
- 2 県内の医療機関における平成 29 年度の血液製剤の需要見込みについては、平成 28 年 11 月 21 日に開催した「血液製剤使用適正化推進委員会」の協議結果に基づくものである。
- 3 血液製剤の国内自給自足の原則を踏まえ、自県で使用する血液は自県で確保することを基本とするが、血液製剤の安定供給の確保、製剤の有効期限等を考慮し、東北ブロック内で献血目標人数の調整を行うものである。

《目標人数設定の考え方》

- 全血献血の献血目標人員については、赤血球製剤の需要見込量が適正使用の推進等により減少すること及び 400mL 献血の推進に伴い、前年度に比較して、630 人減らす（200mL 献血目標 242 人の減、400mL 献血目標 388 人の減）ものである。

なお、医療機関からの平成 27 年度需要実績をみると、約 94%が 400mL 献血由来赤血球製剤である。400mL 献血の推進に取り組んだ結果、当該製剤の供給量は全体の約 93%となったものの、より一層医療機関の需要に応えていく必要があること、また、各種検査等により感染症のリスクは低く抑えられてはいるものの、よりリスクを軽減するため、400mL 献血の割合を平成 28 年度目標 94.4%から平成 29 年度目標 95.0%に高めたものである。

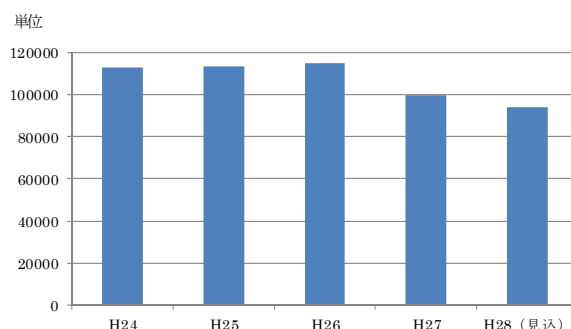
また、安定供給の確保のため、東北ブロックへ 402 人の応援を行うものである。

【赤血球製剤の需給状況】（平成 27 年度実績）

	200mL 献血由来赤血球製剤(1 単位)	400mL 献血由来赤血球製剤(2 単位)	400mL 献血由来赤血球製剤割合
医療機関からの発注	1,737 本	28,229 本	94.2%
血液センターからの供給	2,107 本	28,044 本	93.0%

- 血漿成分献血は、原料血漿の確保目標量が増加したため、目標を 179 人増やしたものである。
- 血小板製剤は、県内の医療施設における血液内科の診療内容等の拡充により、平成 24 年度から需要が高水準で推移していたが、平成 27 年度より適正使用の推進等により減少傾向となっており、平成 28 年度も減少見込であることから、血小板成分献血の目標を合計で 2,084 人減らしたものである。なお、血小板製剤の有効期限が 4 日間と短いことから、引き続き東北ブロックから 1,330 人の応援を受ける（平成 28 年度から 1,196 人増）ものである。

【血小板製剤の供給の推移】



【平成 29 年度献血目標人員の内訳】

区 分	平成 29 年度目標	平成 28 年度目標	対前年度比
全 血 献 血 (200mL 換算)	33,170 人 (64,682 本)	33,800 人 (65,700 本)	-630 人 (-1,018 本)
200mL 献血	1,658 人 (うちブロックへの抛二分 96 人)	1,900 人 (うちブロックへの抛二分 20 人)	-242 人
400mL 献血	31,512 人 (うちブロックへの抛二分 306 人)	31,900 人 (うちブロックへの抛二分 581 人)	-388 人
成 分 献 血	12,095 人	14,000 人	-1,905 人
血漿成分献血	4,079 人	3,900 人	+179 人
血小板成分献血	8,016 人 (ブロックから受入) +1,330 人 (合計 9,346 人)	10,100 人 (ブロックから受入) +134 人 (合計 10,234 人)	-2,084 人 (ブロックから受入) +1,196 人 (合計 -888 人)

【参考：平成 29 年度献血目標設定の流れ】

岩手県内の血液製剤需要量見込量

種 別	平成 29 年度 (対前年度比)
赤血球製剤	61,000 単位 (+600 単位)
血漿製剤	15,800 単位 (-104 単位)
血小板製剤	94,000 単位 (-13,000 単位)

原料血漿確保目標量

10,650 L (前年度比+1,198 L) ※ 国から割り当てられた、アルブミン製剤等血漿分画製剤を製造するための原料となる血漿の確保目標量
-----------------------------------------------------------------------------

+

(献血目標人数と積算内訳)

献血目標			製造数量等		
採血分類	必要献血者数		製剤分類	製造数量	原料血漿
全血献血	200mL	1,658 人	赤血球製剤	61,000 単位	10,650 L
	400mL	31,512 人 (ブロックへ抛二分)			
	計	33,170 人 -402 人			
成分献血	血漿	4,079 人	血漿製剤	15,800 単位	
	血小板	8,016 人 (ブロックから受入) +1,330 人	血小板製剤	94,000 単位	

※換算率

- 献血における製剤製造は概ね下記のとおり。
  - ・200mL 全血献血で、赤血球製剤 1 単位と血漿製剤 1 単位
  - ・400mL 全血献血で、赤血球製剤 2 単位と血漿製剤 2 単位
  - ・血漿成分献血で血漿製剤 4 単位
  - ・血小板成分献血で血小板 10 単位
- 原料血漿は、200mL、400mL 及び成分献血の全てから確保しており、血漿成分献血を全て原料血漿とした場合は、献血者 1 人当り 480mL

**はじめに(現状と課題)**

本県における血液製剤の需要量は、血漿製剤及び赤血球製剤は概ね横ばいの状況となっているが、血小板製剤については減少傾向にある。また、赤血球製剤については、医療機関からの需要の約 94% が 400mL 献血由来の高単位製剤であるが、供給に占める高単位製剤は約 93% である。

本県の献血者数は、平成 3 年度以降、血液製剤の高単位化や適正使用の推進等による献血目標の減少に伴い減少してきている。

平成 27 年度の献血者数は延べ 4 5, 2 7 8 人となっており、献血可能年齢に相当する県民のおよそ 1 5. 8 人に 1 人から尊い献血への協力をいただいている。

今後、急速な少子高齢化の進行と人口の減少、さらには血液製剤の安全確保対策の観点から実施されている献血制限の影響などもあり、献血者の確保は年々厳しさを増すものと考えられる。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災・津波の影響により、平成 23 年度以降は沿岸地域への移動採血車の配車台数を減少せざるを得ない状況であったが、平成 28 年度の同地区への配車見込は、県内全体の 11. 6% と被災前の平成 22 年度実績 12. 9% 近くに回復してきている。

このような状況のなかで、医療において必要となる血液製剤の「安定的な供給を支える持続可能な需給体制を確保」するため、次に掲げる事項が課題となる。

- 1 需要が増大する高単位製剤（400mL 献血、成分献血由来）に対応した献血者の確保
- 2 県内で使用される輸血用血液製剤を原則県内献血による確保
- 3 県民の献血に対する理解と協力の確保、特に 10 歳代並びに 20 歳代の献血者の確保
- 4 沿岸地域での復旧・復興の状況に即した献血の推進

本計画は、このような現状と課題を踏まえ、献血について県民の理解を深めるとともに、岩手県赤十字血液センター（以下、「血液センター」という。）による献血の受入が円滑に実施されるよう「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」（昭和 3 1 年法律第 1 6 0 号）第 10 条第 4 項の規定に基づき、平成 29 年度の本県における献血の推進に関する計画とするものである。

## 第1 献血目標

平成29年度に必要な献血者数は、全血献血33,170人、成分献血12,095人とする。

これは、県内の医療機関における血液製剤の需要に対応するとともに、国から示されたアルブミン製剤等血漿分画製剤用の原料血漿確保目標量10,650Lを確保するものである。

[平成29年度献血目標の内訳]

区分	献血者数 (人)	必要見込量 (単位)
全血献血	33,170 (うちブロックへの拠出分 402)	61,000
200mL 献血	1,658 (うちブロックへの拠出分 96)	1,460
400mL 献血	31,512 (うちブロックへの拠出分 306)	59,540
成分献血	12,095	109,800
血漿成分献血	4,079	15,800
血小板成分献血	8,016 (ブロックから受入) +1,330	94,000

## 第2 献血推進

広く県民に対し献血思想の普及啓発を図り、献血血液による血液製剤の自給を推進するため、次の事項を行う。

### 1 献血の普及啓発

#### (1) 献血推進キャンペーン等の実施

ア 県、市町村、血液センターは、相互に連携し、献血目標の達成及び献血の普及啓発を目的に、次の献血推進キャンペーンを実施する。

実施事項	実施時期	内 容
愛の血液助け合い運動	7月	・県、市町村及び日本赤十字社岩手県支部の連携による400mL献血及び成分献血の広報活動の強化
はたちの献血キャンペーン	1～2月	・新たに成人を迎える若者を中心とした県民各層への400mL献血及び成分献血の普及啓発の実施
各種イベント献血等	随時	・クリスマス献血(12月)、バレンタイン献血(2月) ・岩手県献血マスコット「ココロンちゃん」を活用した街頭献血の実施

イ 県及び日本赤十字社岩手県支部は、愛の血液助け合い運動の一環として、模範となる献血推進協力団体等に対して、知事及び日本赤十字社岩手県支部長感謝状の贈呈を行うとともに、併せて厚生労働大臣表彰状並びに感謝状の伝達を行う。

実施事項	実施時期	内 容
知事・日赤県支部長感謝状の贈呈等	7月	・厚生労働大臣表彰状 概ね 1団体又は個人 ・厚生労働大臣感謝状 概ね 5団体又は個人 ・知事・日赤県支部長感謝状 概ね 10団体又は個人

## (2) 若年層を対象とした普及啓発

### ア 高校生等に対する重点的な普及啓発

市町村及び血液センターは、相互に連携し、次世代の献血者を育てていくために、高校献血を実施し、高校生に対する重点的な献血思想の普及に努める。

また、血液製剤の安全性、製造効率、医療機関の需要の観点から、献血を推進する上では、400mL 献血を基本として行う必要があるが、400mL 献血に献血者が不安のある場合は 200mL 献血を推進し、出来る限り献血を経験してもらえるよう努める。

なお、高校献血の実施を原則とするが、実施が困難な場合は献血セミナーの開催に努め、普及啓発を図る。

血液センターは、中高生への普及啓発を図るため、献血ルームを中学生・高校生の職場体験の場として提供することについて、学校へ働きかけをする。

### イ 大学生等への普及啓発

血液センターは、県内の大学や専門学校を訪問し、献血の協力と 400mL 献血の推進を行うとともに、入学オリエンテーション時に献血リーフレットの配布などを依頼する。

### ウ 学生ボランティアと協働した普及啓発

県及び血液センターは、相互に連携し、学生ボランティアの育成を図るとともに、イベント会場等において協働し、献血思想の普及及び献血の推進を図る。

実施事項	実施時期	内 容
高校生への普及啓発	通年	<ul style="list-style-type: none"><li>・高校献血の実施と併せてパネル展示等による献血思想の啓発</li><li>・全高校卒業生に県が作成するクリアファイルを配布</li><li>・全高校生に血液センターが作成するリーフレットの配布及び関連情報をホームページに掲載</li><li>・高校を訪問して献血セミナーによる普及啓発</li><li>・献血ルームを中学生・高校生の職場体験の場として提供</li></ul>
大学生等への普及啓発	通年	<ul style="list-style-type: none"><li>・県内の大学や専門学校を訪問して献血への協力依頼及び入学オリエンテーション時のリーフレットの配布</li></ul>
学生ボランティアの支援	通年	<ul style="list-style-type: none"><li>・学生ボランティアを支援し、意見交換する場を設ける等、活動の活性化を促す支援</li></ul>

### <数値目標>

・国が掲げる献血推進 2020 による若年層の献血率の目標を達成するため、平成 32 年度までに 10 代～30 代の献血率を下表まで維持又は増加させる。

	10 代	20 代	30 代
平成 32 年度目標	7.0%	8.1%	7.6%
平成 27 年度岩手県実績	5.5%	6.7%	6.1%



### (3) 献血ルーム及び献血バスにおける普及啓発

#### ア 献血ルームにおける普及啓発

献血ルームの周辺事業所等を訪問し、献血ルームでの献血に協力いただけるよう、推進活動を強化する。

#### イ 献血バスにおける普及啓発

献血バスで全血献血を協力いただいた献血者全員に献血ルームのチラシを配布し、献血ルームでの協力も依頼する。

## 2 400mL 献血の更なる推進

医療機関からの需要に応えるため、県、市町村及び血液センターは、献血受付時など多くの機会を捉えて広く 400mL 献血を呼びかけ、400mL 献血の理解と協力を求める普及啓発事業を展開する。

実施事項	実施時期	内 容
400mL 献血普及啓発	随時	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 400mL 献血への理解と協力を求める広報活動やパンフレット等を活用した普及啓発の実施</li><li>・ 献血受付における 400mL 献血誘引活動</li><li>・ 各種イベントにおける岩手県献血マスコットキャラクターを用いた 400mL 献血の普及啓発の実施</li><li>・ 公共交通機関の車内広告を活用した献血思想の普及啓発</li></ul>

## 3 ボランティア団体の育成

県、市町村及び血液センターは、相互に連携し、ライオンズクラブ、学生ボランティア及びその他各種団体等に対し献血制度の啓発を行い、献血ボランティア団体の育成を図る。

## 4 血液製剤使用適正化の普及

県は、血液の有効活用を図るため、血液製剤使用適正化推進委員会を開催し、血液製剤の使用適正化の推進方策及び輸血用血液の需要見込量等について協議する。

また、県と血液センターは、相互に連携し、医療機関や研修医等への啓発資材の配付等を通じ、血液製剤の使用指針等の普及啓発を行う。

さらに、合同輸血療法委員会により、血液製剤の適正使用の普及啓発を行う。

実施事項	実施時期	内 容
合同輸血療法委員会の開催	10 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 医療機関における血液製剤使用に係る調査等の実施</li><li>・ 講演会の開催等による血液製剤適正使用の啓発</li></ul>
血液製剤使用適正化推進委員会の開催等	11 月 随時	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 医療機関における血液製剤の使用状況を踏まえ、輸血用血液の需要量見込及び適正使用方策を協議し、次年度の確保目標量を決定</li><li>・ 県内医療機関、研修医及び岩手医科大学医学部学生へ血液製剤の適正使用に係る資料等を配布</li></ul>

## 5 複数回献血クラブの推進の強化

血液センターは、献血者を安定的に確保するため、複数回献血者の確保の強化を図り、安全な血液製剤の供給に努め、県及び市町村は、当該制度の推進に協力する。

実施事項	実施時期	内 容
複数回献血協力者の確保の強化	通年	<ul style="list-style-type: none"><li>・インターネットや、献血接遇時にリーフレットを使用しながら複数回献血協力者クラブ会員を募集</li><li>・Eメール会員登録システムを活用した複数回献血の呼びかけ</li><li>・献血のお願いはがきのカラー印刷及び登録用「QRコード」の表記</li><li>・年1回～2回の献血協力者を年2回～4回へ協力を依頼</li><li>・会員特典として、会員限定の講習会等を実施。</li></ul>

<数値目標>

- ・複数回献血協力者の確保強化のため、複数回献血協力者クラブの会員数を平成29年度末までに4,700人（平成28年11月現在3,405人）に増加させる。
- ・国が掲げる献血推進2020による複数回献血者数の目標を達成するため、平成32年度までに複数回献血者を12,000人（平成27年度実績8,672人）に増加させる。

## 6 献血推進専門員の設置及びその活用

県及び日本赤十字社岩手県支部は、県内各地域に献血推進専門員を設置し、地域密着型の献血の啓発及び推進に努める。特に献血協力事業所等については、新規開拓に努めるとともに、年複数回の事業所献血及び400mL献血への協力を依頼する。

また、日本赤十字社岩手県支部は、献血協力事業所に対して、特に20代・30代の労働者の献血推進について協力を求める。

## 7 沿岸地域への移動採血車の増車及び内陸地域の献血推進

血液センターは、沿岸地域への移動採血車の配車について復旧・復興の状況を踏まえ増車する。

また、沿岸地域への移動採血車の配車台数の減少分を補うため、内陸地域へ増車し、土日祝日にイベント配車等を行うこととする。なお、献血協力事業所等に年複数回の協力を求め血液の確保に努める。

## 8 その他

### (1) 献血推進協議会等の開催

#### ア 献血推進協議会の開催

県は、献血思想の普及と血液事業の適正な運営を確保するため、岩手県献血推進協議会を開催し、県内における輸血用血液の需要量見込み等を基に、岩手県の献血推進計画を検討、協議する。

また、市町村は、市町村献血推進協議会を設置するとともに、その活用に努める。

#### イ 献血推進担当者会議の開催

県は、市町村及び保健所等の献血推進担当者会議を開催し、献血推進の課題及び対応策等について研修及び意見交換等を行う。

#### (2) 献血受入環境の整備

血液センターは、献血者が協力しやすい環境を整備し、県及び市町村と調整のうえ、効果的な献血計画（配車計画）を立案する。

また、血液センターは、献血ルームにおける献血者の円滑な受入に配慮した、献血者に安心・安らぎを与える環境整備の促進等を行い、機能強化に努める。

実施事項	実施時期	内 容
効果的な献血計画 (配車計画)	通年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 献血協力者の動向等に十分配慮した献血計画の検討、策定</li><li>・ 企業献血の年間献血受入回数の更なる増加を依頼</li><li>・ 企業のほか、組合や団体への働きかけを強化し、新規協力団体を確保</li><li>・ 大学、専門学校等での献血の際は、サークル等の集団献血の依頼の促進</li><li>・ 成分献血者に対し、次回献血日の予約を依頼</li></ul>
献血ルームの機能強化	通年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 円滑な受入に配慮した環境整備の促進（子育て世代に対応した託児施設（キッズコーナー）の拡充、リラクゼーションサービス、献血を希望するグループの送迎サービス等）</li><li>・ 長期間休眠献血者への献血依頼</li></ul>

### 第3 その他献血の推進に関する重要事項

#### 1 献血推進施策の進捗状況等に関する確認及び評価について

県は、市町村及び血液センターと適宜連絡調整し、献血推進施策の進捗状況について確認及び評価を行うとともに、必要に応じ献血推進施策の見直しを行う。

#### 2 供給体制の整備と在庫管理について

県及び血液センターは赤血球製剤等の在庫水準を随時把握し、在庫が不足する場合又は不足が予測される場合には、供給に支障を及ぼす危険性を勘案し、必要に応じ所要の献血推進措置を講ずるものとする。

#### 3 災害時における血液の確保等について

県及び市町村は、災害時における献血が確保されるよう、血液センターと連携して必要とされる献血量を把握した上で、様々な媒体を活用し、需要に見合った広域的な献血の確保を行う。

また、県及び市町村は、災害時において、血液センター等関係者と連携し、献血により得られた血液が円滑に現場に供給されるよう措置を講ずる。

# 平成28年度岩手県献血推進協議会

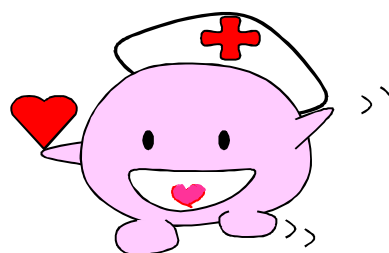
日時：平成28年12月26日（月）

15時から17時まで

場所：サンセール盛岡 鳳凰の間

## 次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 会長選出
- 4 報告事項
  - (1) 平成28年度献血推進事業等の概要について
- 5 協議事項
  - (1) 平成29年度献血目標について
  - (2) 平成29年度岩手県献血推進計画について
- 6 その他



ココロンちゃん！

岩手県献血マスコットキャラクター



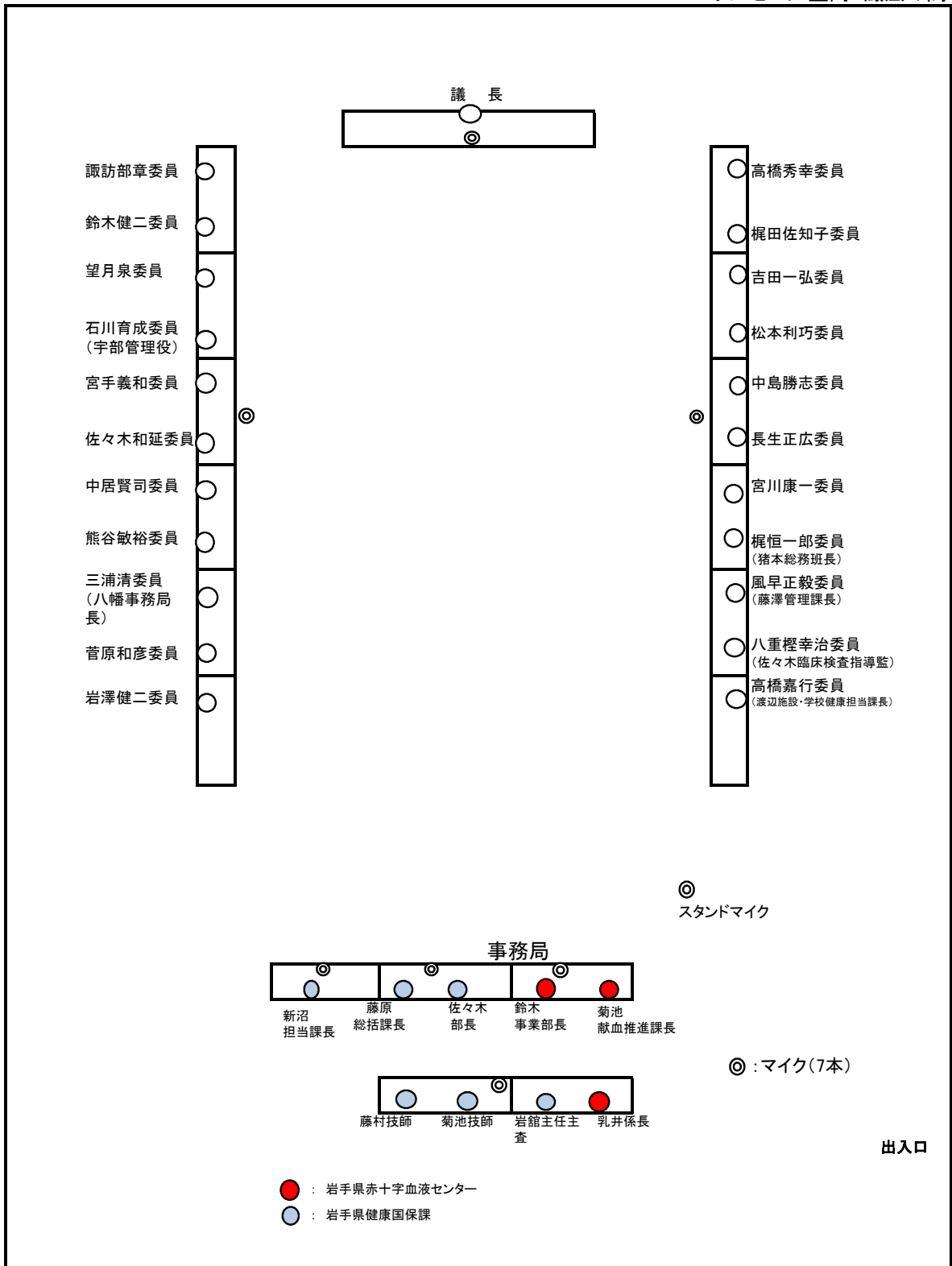
## 岩手県献血推進協議会委員名簿

(任期：平成28年2月17日～平成30年2月16日)

役 職 名	氏 名	備 考
岩手医科大学教授	諏訪部 章	
岩手医科大学教授	鈴木 健二	
岩手県立中央病院長	望月 泉	
一般社団法人岩手県医師会長	石川 育成	代理：管理役 宇部 真一
一般社団法人岩手県薬剤師会副会長	宮手 義和	
日本赤十字社岩手県支部事務局長	佐々木 和延	
岩手県赤十字血液センター所長	中居 賢司	
岩手県商工会議所連合会専務理事	橋本 良隆	欠席
岩手県商工会連合会事務局長	熊谷 敏裕	
岩手県市長会（遠野市長）	本田 敏秋	欠席
岩手県町村会（平泉町長）	青木 幸保	欠席
日本労働組合総連合会岩手県連合会副会長	三浦 清	代理：事務局長 八幡 博文
岩手県国民健康保険団体連合会専務理事	菅原 和彦	
岩手県高等学校長協会（盛岡南高等学校長）	岩澤 健二	
一般社団法人岩手県私学協会理事（盛岡白百合学園中学高等学校長）	荻原 禮子	欠席
岩手県高等学校PTA連合会事務局長	高橋 秀幸	
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会事務局長	梶田 佐知子	
岩手県青年団体協議会長	松田 恵美子	欠席
J A岩手県女性組織協議会副会長	菅原 情子	欠席
日本放送協会盛岡放送局副局長	吉田 一弘	
株式会社岩手日報社総務局長	松本 利巧	
株式会社IBC岩手放送報道局長	中島 勝志	
株式会社テレビ岩手報道制作局長	関 英祐	欠席
株式会社岩手めんこいテレビ常務取締役報道局長	藤原 銀司	欠席
株式会社岩手朝日テレビ常務取締役報道制作局長	長生 正広	
株式会社エフエム岩手専務取締役	宮川 康一	
陸上自衛隊岩手駐屯地業務隊長	梶 恒一郎	代理：総務班長 猪本 吉成
岩手県総務部長	風早 正毅	代理：管理課長 藤澤 良志
岩手県医療局長	八重樫 幸治	代理：臨床検査指導監 佐々木 辰也
岩手県教育委員会教育長	高橋 嘉行	代理：施設・学校健康担当課長 渡辺 謙一

# 席 図

サンセール盛岡 鳳凰の間



# 岩手県献血推進協議会設置要綱

## (設置)

第1 献血思想の普及とその推進を図るため、岩手県献血推進協議会（以下「協議会」という。）を設ける。

## (所掌事務)

第2 協議会は次に掲げる事項を協議する。

- (1) 献血制度の広報活動に関する事。
- (2) 献血思想の普及に関する事。
- (3) 保存血液の需要計画に関する事。
- (4) 献血組織の育成に関する事。
- (5) その他献血制度の推進に関する事。

## (組織)

第3 協議会の委員は、32名以内で組織する。

2. 委員は、次に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 医師会、薬剤師会から推薦を受けた者
- (3) 日赤岩手県支部事務局長及び血液センター所長
- (4) 商工会議所連合会、商工会連合会から推薦を受けた者
- (5) 市長会、町村会から推薦を受けた者
- (6) 労働組合、国民健康保険団体から推薦を受けた者
- (7) 高等学校長会、私学協会等教育機関及びPTA会から推薦を受けた者
- (8) 婦人会、青年団の団体から推薦を受けた者
- (9) 新聞、放送等報道機関から推薦を受けた者
- (10) 行政関係機関の職員

## (役職)

第4 協議会に会長及び副会長を置く。

2. 会長は、委員のうちから互選する。
3. 会長は、会務を総理し会議の議長となる。
4. 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
5. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、副会長がその職務を代理する。

## (会議)

第5 会議は知事が招集する。



(幹 事)

第6 協議会に幹事若干を置く。

2. 幹事は県職員及び日赤岩手県支部職員のうちから会長が委嘱し、会長が命じた協議会の運営に必要な事項及び事務を行う。

(任 期)

第7 委員及び幹事の任期は2年とする。ただし、補欠により委嘱された委員の任期は前任者の残任期間とする。

(庶 務)

第8 協議会の庶務は、保健福祉部健康国保課において処理する。

(その他必要事項)

第9 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、会長が協議会にはかって定める。

附 則

この要綱は、昭和39年11月26日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和52年2月10日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和53年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年1月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年12月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。